

# 未来



全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中野支部  
機関紙「みらい」  
NO. 4448  
24年5月21日(火)  
Tel・Fax 095-828-1953  
文責 支部書記長

# ニオン結成34周年に

おはようございます。

郵政ユニオン長崎はこの五月二十七日に組合結成三四周年を迎えます。

私たちが当時の全通を離れ、独立組合を創ったのは、労働者と労組はたかかわなくてはならないと考えたからです。

そして三十四年が過ぎました。下記の表をご覧ください。一九九四年の国民総生産（GDP）を国民一人で割った国民一人当たりの額は世界一高い額でした。

しかし二〇二四年の同じデータブックでは、日本は世界の五カ国で最下位に転落しました。失われた三〇年の典型です。

国民総生産と所得は必ずしも連携しませんが、GDPの五兆二千五百億

ドルで割り算すると、一人が四万三千四百五十ドルで、円に百四十円で換算すると一人六百万円になります。

そんなにもらっていないよ、ですね（富裕層が独り占めしている。正当



な分配なら、私たちは今の倍の賃金を受け取る権利があります。

そしてさらに驚くべきなのは、三十三年前は五ヶ国で一位だったのが、

国民一人当たり所得 (GDP)					
	1994年		2023年		伸び率 倍
	順	額、ドル	順	額、ドル	
アメリカ	3	22,560	1	70,900	3.1
イギリス	4	16,750	3	44,790	2.6
フランス	5	12,220	4	44,160	3.6
ドイツ	2	23,600	2	51,660	2.1
日本	1	26,920	5	43,450	1.6

二〇二三年統計では最下位です。伸び率も、断然低い数字です。理由は明らかです。GDPの半分は個人消費です。だから日本は賃金が低いために消費が伸びず、最下位となったのです。



当時マスコミを賑わせた長期のストライキでした。たたかったのです。三十二年間で三倍に増えた国、アメリカでも、たたかいてあり、所得が増えていくのです。

今年の春闘は5%の賃上げだと国や新聞も大評価ですが、それも正社員のみです。郵政の非正規雇用者にはゼロ回答です。絶対に許せません。

連合も協調する企業（経団連）や国も、ストなしで会社に協力していれば、雇用（首）も賃金も守られるといって、労使協調を一番大切な運動方針としましたが、その結果が今の低賃金、非正規社会の現実なのです。

なぜなら、非正規雇用者も正社員と同じように家族があり、生活があります。人としての生きる権利は同じで、尊厳もまた平等です。協調する労組と会社がこれを認めないのは不当です。

組合結成から三十四年、日本の一番の問題は非正規雇用の格差と貧困です。私たちは労働契

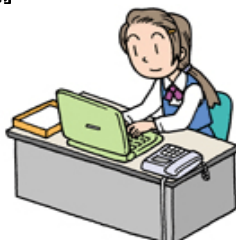
こうした事情はアメリカの労組も同じで、リーマンショックで企業の危機の時代に、正社員を守るために、非正規雇用を受け入れましたが、去年の夏、全米自動車労組が、格差解消で非正規雇用をやめさせることと立ち上がり、二五%の賃上げと差別的な非正規雇用制度をやめさせました。どうしたのか。



私たちが労働契約法二十条裁判でこの格差解消を目指しましたが、勝利は一步前進でした。多くの未権利労働者が悔しい思いを持ち、日々

働き、生活しているいま、労働こそ、その思いを受け止め、共にたたかうことでしか、日本の国の格差と貧困の実態を変えることはできません。

私たちが三十四年前に全労協の労働組合を創った思いは、たたかいなしに働く人の命と生活、さらには職場での働く権利は守られない、というものでした。



これはいまも不変ですし、国や企業、協業、労働組の、闘争放棄＝ストなしならば、会社も労働者も守られ、社会も経済も発展する、が、いかに事実に対し、偽りであったかが明白となっています。



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員、希望者全員の正社員化を。めげず、均等待遇、なごう差別！ ユニオンは労契法裁判に勝利するぞ！